

平成29年度

大津町 一般会計・特別会計補正予算の概要

(3月補正)

補正予算の概要

議案第2号 平成29年度 大津町一般会計補正予算（第6号）

議会事務局

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 議会費 P 36	8 報償費	△ 50	議員研修講師謝礼 執行見込による減額
	9 旅費	△ 199	費用弁償・・・△160千円 行政調査執行額確定に伴う減額 特別旅費・・・△39千円 行政調査随員職員分確定による減額
	13 委託料	△ 228	行政バス運転業務委託・・・△28千円 公用車利用による減額 筆耕反訳料・・・△200千円 執行見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 38	1.研修負担金 執行額確定に伴う減額
2 . 6 . 1 監査委員費 P 47	1 報酬	△ 284	監査委員報酬 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 113	費用弁償・・・△112千円 執行見込により減額 特別旅費・・・△1千円 全国研修会職員旅費確定による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 3	2.研修負担金 全国研修会負担金確定による減額
2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 48	1 報酬	△ 78	固定資産評価審査委員会委員報酬 審査申出無による減額
	3 職員手当等	△ 50	時間外勤務手当 審査申出無による減額
	9 旅費	△ 95	審査申出無等による減額 費用弁償・・・△79千円 特別旅費・・・△16千円
	12 役務費	△ 1	固定資産評価調査及び訴訟手数料 審査申出無による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 4	駐車場使用料 執行見込による減額

会計課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
16 . 1 . 2 利子及び配当金 P 29	1 利子及び配当金	360	財政調整基金の預金利子確定に伴う増額

20 . 2 . 1 町預金利子 P 31	1 預金利子	95	歳計現金利子の預金利子確定に伴う増額
-----------------------------	-----------	----	--------------------

会計課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 1 . 4 会計管理費 P 37	11 需用費	△ 238	印刷製本費 執行額確定に伴う減額

総務部 総合政策課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
14 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 21	3 社会福祉費補助金	△ 48	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(社会保障関連)額確定等による減額
14 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 23	1 総務費補助金	△ 10	社会保障・税番号制度システム整備費補助金額確定等による減額
20 . 4 . 2 雑入 P 32	1 雑入	158	ホームページバナー広告料の額確定等による増額

総務部 総合政策課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 1 . 6 企画費 P 39	8 報償費	700	ふるさと寄附の寄附者へのお礼品(町特産品)費用及び送料 納税者の増加に伴う補正
	14 使用料及び賃借料	200	ふるさと寄附業務委託(寄附受付及びお礼品発送)システム使用料 納税者の増加に伴う補正
2 . 1 . 7 電子計算費 P 39~40	1 報酬	△ 442	オペレーター・電算事務補助の出勤実績等による減額
	11 需用費	270	業務用プリンタ等修繕料の不足による増額
	13 委託料	△ 3,148	実績による減額 電子計算機器保守委託 △32千円 ホームページリニューアル業務委託 △2,916千円 ウイルス対策再構築業務委託 △30千円 ホームページデータ移行業務委託 △41千円 バックアップ環境等強化業務委託 △129千円
	14 使用料及び賃借料	△ 1,623	総合行政システム関連ソフト使用料の実績等による減額
	18 備品購入費	△ 97	業務用プリンタ購入の実績による減額

総務部 総務課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
11 . 1 . 1 交通安全対策特別交付金 P 17	1 交通安全対策特別交付金	△ 1,000	交通安全対策特別交付金(交通違反反則金) 前期入金額2,218千円 後期入金見込額1,782千円 入金見込額 4,000千円-当初予算額 5,000千円=△1,000千円
12 . 1 . 1 総務費負担金 P 18	1 総務費負担金	5,083	町からの派遣職員に係る派遣先(熊本県及び菊池広域連合、菊池環境保全組合)からの人件費負担金の確定見込による補正
15 . 2 . 1 総務費県補助金 P 25	1 総務費補助金	297	消費者行政推進事業補助金 消費者行政推進事業分 当初320千円 事業費確定617千円 消費者行政活性化事業分 当初90千円 事業費確定 変更なし 事業費確定707千円-当初410千円=297千円
20 . 4 . 2 雑入 P 32~33	1 雑入	△ 517	・市町村振興協会等研修助成金 研修受講実績による減額 △58千円 ・非常勤職員等雇用保険戻入 保険料率の変更と任用実績による減額 △459千円
21 . 1 . 3 消防債 P 34	1 消防債	△ 500	小型ポンプ2台購入分事業費確定による 事業費確定3,700千円-当初4,200千円=△500千円

総務部 総務課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 一般管理費 P 37~38	4 共済費	1,522	・雇用保険料 雇用保険料率0.4%から0.3%への引き下げと非常勤職員等の任用実績による減額 △971千円 ・共済費負担金(社保事業主負担) 社保適用拡大による人数の増加とH29.9月からの保険料率の上昇による増額 2,703千円 ・労災保険料 非常勤職員等の任用実績による減額 △210千円
	7 賃金	△ 3,100	臨時職員の任用実績見込みによる減額
	8 報償費	46	行政協力員(組長)謝礼不足分の増額
	9 旅費	△ 382	費用弁償 行政区嘱託員研修欠席者分の減額
	12 役務費	△ 168	コミュニティ傷害保険契約残を減額
	13 委託料	△ 155	文書配布委託契約残を減額
	14 使用料及び賃借料	△ 259	例規集ソフト使用料の契約残を減額

	19 負担金、補助及び交付金	△ 629	負担金 2. 熊本県職員派遣負担金 △740千円 県からの派遣職員の人件費確定見込みによる減額 3. 各種負担金 111千円 熊本広域行政不服審査会の運営に関する町負担金
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 38	13 委託料	△ 249	・職員採用試験委託 職員採用試験(単独分)委託費不要額の確定による減額 △114千円 ・職員実務研修委託 研修実績による減額 △135千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 92	負担金 3. 職員採用試験負担金 職員採用共同試験実績の確定による減額
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P 40	19 負担金、補助及び交付金	△ 234	負担金 5. 安全教育講習指導員負担金
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 41		0	県補助金事業費確定による財源組替 消費者行政推進事業補助金 297千円
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 41	19 負担金、補助及び交付金	△ 1,500	補助金 1. 地域づくり活動支援事業補助金 500千円 執行見込額5,500千円－当初予算額5,000千円 2. 大津町夢実践支援事業補助金 △2,000千円 執行見込額1,000千円－当初予算額3,000千円
2 . 1 . 18 熊本地震関係費 P 42	3 職員手当等	△ 898	災害派遣手当 福岡県筑前町からの復旧・復興支援派遣職員(H29.4.1～8.18)に対する災害派遣手当の確定による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 305	災害復旧支援派遣職員住居借上料 派遣職員用住居借上料等の確定見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 5,146	負担金 1. 災害復旧支援派遣職員人件費負担金 福岡県筑前町からの派遣職員の人件費確定による減額
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 82	1 報酬	△ 120	消防団員人員調整による減額
	8 報償費	120	消防役場団員人員調整による増額
9 . 1 . 3 消防施設費 P 82	11 需用費	25	光熱水費 楽善防災倉庫 増加による 25千円
	13 委託料	△ 1,251	消火栓設置委託 執行残額 △547千円 防災行政無線等保守点検業務委託 入札残額 △704千円
	15 工事請負費	△ 319	大津町防災行政無線森局移設工事 入札残額 △319千円

	18 備品購入費	△ 425	小型ポンプ2台 入札残額 △425千円
9 . 1 . 5 災害対策費 P 82～83	13 委託料	△ 143	大津町洪水等ハザードマップ改訂業務委託 入札残額 △65千円 防災備蓄物資輸送業務委託 入札残額 △78千円
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 2,994	負担金 2. 県防災消防ヘリコプター負担金 負担額確定956千円-当初934千円=22千円 3. 大津町防災訓練負担金 執行残額 △416千円 補助金 1. 地域防災力活動支援事業補助金 当初予算額7,000千円 執行済額3,900千円 今後の見込額500千円 事業費確定4,400千円-当初7,000千円=△2,600千円
9 . 1 . 7 社会資本整備総合交付金事業 P 83	13 委託料	9,637	(仮称)瀬田地区避難所建築工事設計等業務委託 新たに建設する瀬田地区避難所の設計等費用 9,410千円 楽善防災倉庫非常用発電設備設置工事設計業務委託 楽善防災倉庫用の非常用電源の設計費用 227千円
	15 工事請負費	5,292	楽善防災倉庫非常用発電設備設置工事 楽善防災倉庫用の非常用電源の設置工事費用 5,292千円
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 83	13 委託料	△ 486	大津町熊本地震記録作成業務委託 入札残額 △486千円
	15 工事請負費	△ 292	防火水槽解体撤去工事 入札残額 △292千円

総務部 財政課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
9 . 1 . 1 地方特例交付金 P 17	1 地方特例交付金	590	交付金の額の確定に伴う増額 30,000千円⇒30,590千円
15 . 2 . 1 総務費県補助金 P 25	2 熊本地震復興 基金交付金	202,683	・執行残見込による減額 災害宅地復旧支援事業 △56,000千円 住宅耐震化支援事業(戸建木造住宅) △13,443千円 地域コミュニティ施設等再建支援事業 △140千円 ボランティアセンター運営補助事業 △186千円 共同墓地復旧支援事業 △5,580千円 ・市町村創意工夫事業 278,032
17 . 1 . 1 寄附金 P 30	1 一般寄附金	9,263	実績による増額 一般寄附金 9,263千円
16 . 2 . 1 不動産売払収入 P 29	1 土地建物売払 収入	13,892	実績による増額 ・法定外公共物売払収入 11件 4,143千円 ・普通財産売払収入 3件 9,749千円
18 . 2 . 4 財政調整基金繰入金 P 31	1 財政調整基金 繰入金	△520,000	見込による減額 1,320,000千円⇒800,000千円

20 . 4 . 2 雑入 P 32～33	1 雑入	4,021	実績による増減額 ・公有自動車共済金 公用車破損による共済金 4件 206千円 ・熊本市町村振興事業補助金 3,096千円 ・建物災害共済金 公有建物破損等による共済金 0件 △200千円 ・全国町村会総合賠償補償保険金 町村有物件瑕疵による保険金 9件 919千円
-----------------------------	---------	-------	--

総務部 財政課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 1 . 5 財産管理費 P 38～39	1 報酬	△18	実績による減額 指定管理者選定委員会委員報酬
	9 旅費	△18	実績による減額 費用弁償 △11千円 特別旅費 △7千円
	11 需用費	△2	実績による減額 食料費
	13 委託料	△1,750	実績による減額 電気保安委託 △389千円 清掃委託 △678千円 総合管理委託 △43千円 消防設備等点検委託 △420千円 一般廃棄物等収集運搬委託 △220千円
	16 原材料費	△195	実績による減額 原材料費
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 42	25 積立金	361	・預金利子の確定見込に伴うもの 財政調整基金利子 361千円
12 . 1 . 1 元金 P 106	23 償還金、利子及 び割引料	△ 1,441	償還元金の確定見込に伴うもの
12 . 1 . 2 利子 P 106	23 償還金、利子及 び割引料	△ 12,711	貸付利子の確定見込に伴うもの
13 . 1 . 1 予備費 P 107		283,171	補正に伴う財源を調整するもの (熊本地震復興基金創意工夫分:278,032千円を含む)

総務部 税務課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 個人 P 16	1 現年課税分	150,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	1,000	収納実績見込みによる増額

1 . 1 . 2 法人 P 16	1 現年課税分	100,000	収納実績見込みによる増額
1 . 2 . 1 固定資産税 P 16	1 現年課税分	100,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	2,000	収納実績見込みによる増額
1 . 3 . 1 軽自動車税 P 17	2 滞納繰越分	400	収納実績見込みによる増額
20 . 1 . 1 延滞金 P 31	1 延滞金	1,700	町税延滞金 収納実績見込みによる増額
20 . 4 . 2 雑入 P 32	1 雑入	11	・軽自動車燃費不正行為にかかる事務経費 燃費試験不正行為に起因した軽自動車税の納付不足額請求事務経費

総務部 税務課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 43	9 旅費	△ 60	・普通旅費 △59 執行残の減額 ・特別旅費 △1 執行残の減額
	11 需用費	△ 231	・印刷製本費 執行残の減額
	12 役務費	535	・通信運搬費 マイナンバー記載に伴う書留郵便等の増加
	13 委託料	△ 507	執行残の減額 ・地籍データ異動修正業務委託 △52千円 ・地籍情報システム保守委託 △52千円 ・家屋評価システム保守委託 △6千円 ・住民税システム改修委託 △306千円 ・住民税通知封入等業務委託 △91千円
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 18	負担金 4. 地方税電子化協議会負担金 △11 執行残の減額 5. 各種負担金 △7 執行残の減額
2 . 2 . 3 熊本地震関係費 P 44	13 委託料	△ 108	・地籍情報システム基準点等補正業務委託 執行残の減額

総務部 人権推進課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
15 . 2 . 2 民生費県補助金 P 26	4 人権啓発福祉 センター費補助 金	573	【隣保館運営費補助金】 補助金交付決定による増額

総務部 人権推進課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 41	8 報償費	△ 12	【講師謝礼】 啓発事業等の執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 5	【特別旅費】 研修先(県内)による減額
	11 需要費	△ 13	【食料費】 執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 7	【行政バス運転業務委託】 実績による減額 △5千円 【男女共同参画推進プラン策定等業務委託】 入札による減額 △2千円
	19 負担金・補助及び交付金	△ 13	【県地域リーダー育成補助金】 実績による減額
3 . 1 . 7 人権対策費 P 52~53	1 報酬	△ 22	【部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員報酬】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 13	【費用弁償】 人権擁護審議会委員会議執行見込による減額
	13 委託料	△ 14	【行政バス運転業務委託】 実績による減額
	19 負担金・補助及び交付金	△ 7	【負担金】 1. 県市町村人権啓発推進連絡協議会負担金 実績による減額 △1千円 3. 各種負担金 実績による減額 △6千円
3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 53	3 職員手当等	△ 86	【時間外勤務手当】 執行見込みによる減額
3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 53~54	1 報酬	△ 240	【大津町人権啓発推進委員報酬】△107千円 執行見込みによる減額 【非常勤職員報酬】△73千円 執行見込みによる減額 【人権啓発福祉センター運営審議会委員報酬】△60千円 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 542	【時間外勤務手当】△110千円 執行見込みによる減額
	7 賃金	△ 21	【臨時職員賃金】 執行見込みによる減額
	8 報償費	△ 100	【講師謝礼】 執行見込みによる減額

	9 旅費	△ 446	【費用弁償】△404千円 会議及び研修執行見込みによる減額 【特別旅費】△42千円 実績による減額
	11 需用費	△ 119	【消耗品費】 執行見込みによる減額
	12 役務費	△ 16	【保険料】△12千円 実績による減額 【児童館安全保険料】△4千円 実績による減額
	13 委託料	△ 169	各種委託の実績及び執行見込みによる減額 【清掃委託】△56千円 【行政バス運転業務委託】△57千円 【消防設備等点検委託】△29千円 【自動ドア保守点検委託】△27千円
	19 負担金、補助金 及び交付金	△ 14	【各種負担金】△14千円 実績による減額
3 . 1 . 12 社会資本整備総 合交付金事業費 P 56	13 委託料	△ 4	【人権啓発福祉センタートイレ等改修設計業務委託】 実績による減額

住民福祉部 住民課 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
13 . 1 . 4 土木使用料 P 19	2 住宅使用料 現年分	△ 7,000	歳入見込による減額 (熊本地震による業者不足で、退去後のメンテナンスができず追 加募集が出来なかったため)
13 . 1 . 4 土木使用料 P 19	3 住宅使用料 過年分	400	歳入見込による増額
14 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 23	1 総務費補助金	△ 6,874	・個人番号カード交付事業等補助金 (事業費分)交付見込額 275千円－予算額 3,356千円＝△3,081 千円 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金(旧姓併記関連) 交付決定額 4,263千円－予算額 8,056千円＝△3,793千円
14 . 3 . 1 総務費委託金 P 24	1 総務費委託金	△ 17	中長期在留者住居地届出等事務委託費 (交付額決定による減 額) 交付決定額 213千円－予算額 230千円＝△17千円
14 . 3 . 2 民生費委託金 P 24	1 社会福祉費委 託金	△ 7	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金 交付決定額 155千円－予算額 162千円＝△7千円

住民福祉部 住民課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 44～45	7 賃金	△ 555	臨時職員賃金 実績による減額 △555千円
	11 需用費	△ 11	食料費 実績による減額 △11千円

	13 委託料	△ 3,882	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託 実績による減額 △62千円 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託 実績による減額 △27千円 住民基本台帳ネットワークシステム修正委託 実績による減額 △3,793千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 2,981	交付金 1. 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 (交付見込額) 375千円-(予算)3,356千円=△2,981千円
3 . 1 . 6 国民年金事務費 P 51~52	13 委託料	△ 97	国民年金システム改修委託(実績による減額) △97千円
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 61	14 使用料及び賃借料	△1,151	ユニットハウス借上料の執行見込みによる減額 当初:継続1ヶ所、新規2ヶ所 合計1,801千円 実績:継続1ヶ所、新規1ヶ所 合計 650千円
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 81	11 需用費	△476	執行見込みによる減額 光熱水費 △200千円 修繕料 △276千円
	13 委託料	△2,994	町営住宅の維持管理に伴う業務委託の入札残
8 . 4 . 4 熊本地震関係費 P 81	13 委託料	△780	応急仮設住宅内の植栽管理業務委託の入札残

住民福祉部 介護保険課 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
12 . 1 . 2 民生費負担金 P 18	3 老人福祉費負担金(現年度分)	△ 654	老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の入所要する費用負担金。本年度実績見込みによる減額。
14 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 20	3 社会福祉費負担金	12	介護保険低所得者保険料軽減負担金の実績見込による増額。
14 . 2 . 4 民生費国庫補助金 P 22	4 老人福祉費補助金	△ 8,509	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の実績見込による減額。
15 . 1 . 2 民生費県負担金 P 24	1 社会福祉費負担金	6	介護保険低所得者保険料軽減負担金の実績見込による増額。
15 . 2 . 2 老人福祉費補助金 P 26	2 老人福祉費補助金	△ 38	老人クラブ補助金の実績見込による減額。

住民福祉部 介護保険課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 49	28 繰出金	3,818	介護保険特別会計繰出金 介護保険特別会計の補正に伴う一般会計繰出金。

3 . 1 . 4 老人福祉費 P 51	8 報償費	△ 197	敬老祝金△100千円 金婚式表彰記念品等△97千円 実績による減額。
	13 委託料	△ 7,542	行政バス運転業務委託△14千円 老人保護措置委託△7,528千円 実績見込みによる減額。
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 8,862	補助金 1.老人クラブ補助金△353千円 3.地域介護・福祉空間整備等施設整備計画補助金△8,509千円 実績による減額。
	20 扶助費	△ 679	高齢者住宅改造助成事業△700千円 高齢者外出支援事業 21千円 実績見込みによる減額。
3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 55	13 委託料	△ 3,409	被災者見守り対策強化事業委託△3,409千円 実績見込みによる減額。

住民福祉部 福祉課 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
14 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 20	2 児童措置費負 担金	△ 6,302	児童手当国庫負担金(実績見込による減額)
14 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 21～22	2 障害者福祉費 補助金	△ 3,553	・地域生活支援事業補助金(実績による減額)
	3 社会福祉費補 助金	2,205	・地域における生活困窮者支援等の為の共助の基盤づくり事業 補助金(補助基準額変更(定額2,000千円→1/2補助)による増 額) 6,705千円 ・臨時福祉給付事業補助金(経済対策分)(実績による減額) △4,500千円
14 . 3 . 2 民生費委託金 P 24	2 児童福祉費委 託金	9	特別児童扶養手当事務委託金(実績による増額)
15 . 1 . 2 民生費県負担金 P 24	3 児童措置費負 担金	△ 891	児童手当県負担金(実績見込みによる減額)
	6 災害救助費負 担金	△ 258,733	・災害弔慰金等負担金(実績による減額) △ 3,750千円 ・災害救助費繰替支弁費交付金 △254,983千円
15 . 2 . 2 民生費県補助金 P 25～26	1 社会福祉費補 助金	△ 1,372	・ひとり親家庭等医療費補助金(実績による増額) 145千円 ・民生委員活動補助金(県補助基準額変更による減額)△6千円 ・地域支え合いセンター事業費補助金(実績見込みによる減額) △1,520千円 ・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務交付金(実績に よる増額) 9千円
	6 障害者福祉費 補助金	△ 6,431	・重度心身障害者医療費補助金(実績による減額)△4,487千円 ・地域生活支援事業補助金(実績による減額) △1,776千円 ・障害者住宅改造助成費補助金(実績による減額)△168千円

15 . 3 . 2 民生費委託金 P 28	1 社会福祉費委託金	46	・障害児福祉手当等事務委託金(実績による増額) 33千円 ・心身障害者扶養共済事務委託金(実績による減額) △1千円 ・身体障害者事務委託金(実績による増額) 13千円 ・助産制度事務委託金(実績による増額) 1千円
20 . 3 . 2 災害援護資金貸付金元利収入 P 32	1 災害援護資金返還金(現年分)	2,940	災害援護資金返還金(熊本地震)(実績による増額)
20 . 4 . 3 過年度収入 P 33	1 過年度収入	61	・熊本県障害者自立支援医療費(育成医療)負担金過年度分(負担金確定による精算金)

住民福祉部 福祉課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 48~49	1 報酬	△ 18	・民生委員推せん会委員報酬(実績による減額)
	9 旅費	△ 22	・費用弁償(実績による減額) △11千円 ・特別旅費(実績による減額) △11千円
	13 委託料	△ 14	・行政バス運転業務委託(実績による減額)
	19 負担金、補助及び交付金	△ 21	負担金(実績による減額) 1. 英霊追悼顕彰会負担金 △1千円 補助金(実績による減額) 1. 更生保護女性会補助金 △20千円
	20 扶助費	184	・ひとり親家庭等医療費助成(実績見込みによる増額) H29年度実績見込額 5,952千円(@500件) 補正額: 5,952千円(見込額) - 5,768千円(予算額)
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 50	1 報酬	△ 199	・非常勤職員報酬(実績による減額)
	12 役務費	△ 287	・通信運搬費(支出見込による減額)
	13 委託料	△ 2,382	・障害者基本計画等策定業務委託(実績による減額)
	20 扶助費	33,943	執行見込みによる増額 ・障害福祉サービス事業 25,584千円 ・障害児支援費事業 9,276千円 執行見込による減額 ・障害者住宅改造助成事業 △335千円 ・移動支援事業 △170千円 ・訪問入浴サービス事業 △412千円
	23 償還金、利子及び割引料	18,106	平成28年度実績に基づく負担金等の超過交付分の返還 ・障害者自立支援医療(更生医療)負担金等返還金 2,391千円 (国庫)1,467千円+(県費)924千円=2,391千円 ・障害者自立支援給付費等負担金返還金 10,113千円 (国庫)6,802千円+(県費)3,311千円=10,113千円 ・障害児通所(入所)給付費負担金返還金 5,602千円 (国庫)3,725千円+(県費)1,877千円=5,602千円

3 . 1 . 10 臨時福祉給付金費 P 55	7 賃金	△ 325	・臨時職員賃金(実績による減額)
	11 需用費	△ 99	・消耗品費(実績による減額) △8千円 ・印刷製本費(実績による減額) △91千円
	12 役務費	△ 465	・通信運搬費(実績による減額) △194千円 ・手数料(実績による減額) △271千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 7,020	1. 臨時福祉給付金(経済対策分)(実績による減額) 実績額 82,980,000円(2,766件) 補正額: 82,980千円(実績額)－90,000千円(予算額)
	23 償還金、利子及び割引料	10,839	・高齢者向け給付金等返還金 9,992千円 ・平成28年度臨時福祉給付金等返還金 337千円 ・障害・遺族基礎年金受給者向け給付金返還金 510千円
3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 55～56	13 委託料	△ 43	・地域支え合い事業委託 △43千円 (委託料確定による減額) ・支え合いセンター(社協委託) 実績額 41,271千円 ・健康づくり事業(NPO委託) 実績額 7,310千円 ・生活自立支援事業(菊愛会委託)実績額 8,888千円 補正額: 57,469千円(確定額)－57,512千円(予算額)
	19 負担金、補助及び交付金	△ 185	1. ボランティアセンター運営費補助金(実績見込みによる減額) 補助決定額: 2,214,389円
3 . 2 . 2 児童措置費 P 57	20 扶助費	△ 6,885	児童手当(実績見込みによる減額)
	23 償還金、利子及び割引料	△ 1	平成28年度児童手当交付金返還金(実績による減額)
3 . 3 . 1 災害救助費 P 60	13 委託料	12	・福祉避難所運営委託料 H29年9月台風接近時開設分(社協)
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 60～61	1 報酬	△ 63	・災害弔慰金支給審査委員会委員報酬(実績により減額) △33千円 ・義援金配分委員会委員報酬(実績により減額) △30千円
	9 旅費	△ 37	・費用弁償(実績による減額)
	10 交際費	△ 77,702	一部損壊世帯住宅補修見舞金(執行見込みによる減額) H29年度実績見込額 11,898千円(@211件) 補正額: 11,898千円(見込額)－89,600千円(予算額)
	11 需用費	△ 28	・印刷製本費(実績による減額)
	20 扶助費	△ 5,000	・災害弔慰金(実績により減額)

	23 償還金、利子及び割引料	178,248	・平成28年度災害救助費負担金返還金 (避難所・福祉避難所・炊出しの給与・応急修理・応急仮設住宅・学用品・輸送費・賃金・救助事務費用) 精算額 410,272,103円 既交付済額 588,519,449円 返還額 178,247,346円
--	-------------------	---------	--

住民福祉部 健康保険課 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
14.1.1 民生費国庫負担金 P 20	3 社会福祉費負担金	1,314	・国民健康保険基盤安定負担金(額の決定に伴う増額) (決定額)29,012千円－(予算)27,698千円＝1,314千円
14.1.2 衛生費国庫負担金 P 21	1 保健衛生費負担金	△ 986	・養育医療費国庫負担金(実績見込に伴う減額) (交付予定)1,986千円－(予算)2,972千円＝△986千円
14.2.2 衛生費国庫補助金 P 22	2 衛生費補助金	592	・がん検診推進事業他補助金(実績に伴う増額) (交付予定)702千円－(予算)110千円＝592千円
15.1.2 民生費県負担金 P 24	1 社会福祉費負担金	210	・国民健康保険基盤安定負担金(額の決定に伴う増額) (決定額)97,388千円－(予算)95,507千円＝1,881千円 ・後期高齢者医療基盤安定負担金(額の決定に伴う減額) (決定額)57,329千円－(予算)59,000千円＝△1,671千円
15.1.3 衛生費県負担金 P 25	1 保健衛生費負担金	△ 536	・予防接種事故対策事業費負担金(実績見込に伴う減額) (交付予定)5,926,147円×3/4－ (予算)5,983,250円×3/4＝△43千円 ・養育医療費県負担金(実績見込に伴う減額) (交付予定)993,000円－(予算)1,486,000円＝△493千円
15.2.3 衛生費県補助金 P 26	1 保健衛生費総務費補助金	△ 1,295	・乳幼児医療費補助金(実績見込に伴う減額) (交付予定)12,054千円－(予算)13,349千円＝△1,295千円
15.2.3 衛生費県補助金 P 26	3 衛生費補助金	△ 125	・健康増進事業補助金(実績見込に伴う減額) (交付申請額)604,000円－(予算)729,000円＝△125千円

住民福祉部 健康保険課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
3.1.1 社会福祉総務費 P 49	28 繰出金	△ 5,835	・国民健康保険特別会計繰出金(額の決定に伴う減額) (内訳)・保険基盤安定繰入金 (決定額)168,536千円－(予算)164,274千円＝4,262千円 ・財政安定化支援事業繰入金 (決定額)25,539千円－(予算)35,636千円＝△10,097千円
3.1.3 後期高齢者医療費 P 51	28 繰出金	△ 2,229	・後期高齢者医療特別会計繰出金(額の決定に伴う減額) (決定額)76,438千円－(予算)78,667千円＝△2,229千円
3.2.6 子育て・健診センター費 P 58	11 需用費	△ 108	・光熱水費(支出見込に伴う減額) (支出見込)1,366,670円－(予算)1,475,000円＝△108千円
	13 委託料	△ 302	・各種委託入札算に伴う減額 △302千円
	14 使用料及び賃借料	△ 121	・ファックス複合機入札残に伴う減額 △121千円

3 . 2 . 7 社会資本整備総合交付金事業費 P 59		0	・財源組替
4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 61	7 賃金	△ 239	・臨時職員賃金(実績に伴う減額) (執行済額) 529,480円 - 539,000円 = △9千円 ・母子保健事業賃金(見込額に伴う減額) (見込額) 3,999,250円 - 4,230,000円 = △230千円
	13 委託料	△ 1,423	・妊婦健診及び乳幼児精密検査委託 (受診実績見込に伴う減額) (実績見込) 36,900,800円 - (予算) 38,258,000円 = △1,357千円 ・3歳児眼科健診委託(実績受診人数に伴う減額) (実績見込) 1,500円 × 226人 - (予算) 1,500円 × 270人 = △66千円
	20 扶助費	△ 149	・妊婦健診扶助費(実績見込に伴う減額) (実績見込) 1,014,690円 - (予算) 1,164,000円 = △149千円
4 . 1 . 2 予防費 P 61、62	9 旅費	△ 39	・予防接種事故健康被害状況確認(実施なしのため減額)
	11 需用費	△ 181	(印刷製本費) ・実績見込に伴う減額
	13 委託料	△8500	・実績見込による減額 (実績見込) 141,500,000円 - (予算) 150,000,000円 = △8,500千円
	19 負担金、補助金 及び交付金	△ 221	・予防接種事故救済措置事業負担金(実績見込に伴う減額) (実績見込) 5,762,777円 - (予算) 5,984,000円 = △221千円
4 . 1 . 4 健康増進費 P 62	23 償還金、利子及 び割引料	77	・予防接種事故救済給付金返還金 (平成28年度申請確定に伴う返還金)
	8 報償費	△ 130	・健康づくり事業謝礼(実績に伴う減額) 健康づくり事業講師謝礼 △70千円 フッ化物洗口保護者説明会謝礼 △60千円
	11 需用費	△ 10	(燃料費) 健康づくり事業燃料費(実績に伴う減額) △10千円

住民福祉部 環境保全課 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
13 . 2 . 3 衛生手数料 P 20	2 保健衛生手数料	△ 233	畜犬登録等手数料 △120千円 畜犬注射済票交付等手数料 △113千円
14 . 2 . 6 災害復旧費国庫補助金 P 23	1 衛生費災害復 旧費補助金	△ 599,179	衛生費災害復旧費補助金 ・事業見込みによる減額 △599,179千円
15 . 2 . 1 総務費県補助金 P 25	2 熊本地震復興 基金交付金	△ 5,580	共同墓地復旧支援事業 ・2ヶ所分を新年度事業に変更 △5,580千円
21 . 1 . 6 歳入欠かん等債 P 35	1 災害対策債	△ 599,200	事業見込による減額 △599,200千円

住民福祉部 環境保全課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
4 . 1 . 5 狂犬病予防費 P 64	19 負担金、補助及 び交付金	△ 100	蓄犬避妊等補助金 ・見込みによる減額 △100千円
4 . 1 . 9 新エネルギー等推進費 P 64	9 旅費	△ 120	普通旅費 ・見込みによる減額 △120千円
4 . 2 . 1 清掃総務費 P64～65	11 需用費	△ 8,367	消耗品費 ・ごみ袋作成入札残による減額 △8, 367千円
	13 委託料	△ 3,339	ごみ収集運搬業務委託 ・実績額による減額 △3, 339千円
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 2,000	4. し尿・浄化槽汚泥運搬補助金 ・見込みによる減額 △2, 000千円
4 . 2 . 2 熊本地震関係費 P65～66	7 賃金	△ 2,000	臨時職員賃金 ・見込みによる減額 △2, 000千円
	11 需用費	200	修繕費 ・仮置き場内水路補修 200千円
	12 役務費	△ 2,500	災害廃棄物処分等手数料 ・見込みによる減額 △2, 500千円
	13 委託料	△ 1,108,080	災害廃棄物処理等業務委託 △350, 200千円 家屋解体等業務委託 △700, 000千円 仮置き場警備業務委託 △19, 880千円 人材派遣等業務委託 △18, 000千円 仮置き場現地復旧業務委託 △20, 000千円
	14 使用料及び賃 借料	△ 47,000	仮置き場用重機等借上料 ・見込みによる減額 △47, 000千円
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 95,580	負担金 1. 損壊家屋等解体撤去費用負担金 △90, 000千円 補助金 1. 共同墓地復旧支援事業補助金 △5, 580千円

農業委員会 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
13 . 2 . 4 農林水産業手数料 P 20	1 農業手数料	6	【耕作証明手数料】 3千円 申請見込額による増額 【農地法許可書交付証明手数料】 3千円 申請見込額による増額

15 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 27	1 農業委員会費 補助金	4,110	【農業委員会交付金】 118千円 交付金額の確定による増額 【機構集積支援事業費補助金】 △77千円 補助金の確定による減額 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】 17千円 都道府県が国有農地の管理及び処分を行うために必要な経費を交付金として市町村へ交付するもの。町内においては3筆該当。 (基本額)11千円 (数量割) 6千円 計17千円 【農地利用最適化交付金】 4,052千円 農地利用の最適化(農地集積、遊休農地防止・解消、新規参入促進)のために実施する活動及び成果の実績に応じ交付金として交付されるもの (活動実績に応じた交付金) 534千円 (成果実績に応じた交付金) 3,518千円 計4,052千円
20 . 4 . 2 雑入 P 32	1 雑入	249	【農業者年金業務委託金】 64千円 委託金の確定による増額 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託】 185千円 委託件数増加に伴い増額

農業委員会 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
6 . 1 . 1 農業委員会費 P 65~66	1 報酬	4,053	【新農業委員報酬12人】 1,618千円 ・事業実績見込みによる増額 【農地利用最適化推進委員報酬17人】 2,435千円 ・事業実績見込みによる増額
	9 旅費	△ 229	【費用弁償】 202千円 ・事業実績見込みによる減額 【特別旅費】 27千円 ・事業実績見込みによる減額

経済部 農政課 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
12 . 1 . 6 災害復旧費負担金 P 18	1 災害復旧費負担金	△ 1,379	【農地災害復旧費負担金】 国庫補助率増に伴う農地復旧に係る農家負担金の減額
15 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 27	2 農業振興費補助金	△ 198,942	【経営所得安定対策推進事業補助金】 歳入見込みによる減額 △20千円 【青年就農給付金】 歳入見込みによる減額 △10,022千円 【人・農地問題解決加速化支援事業補助金】 補助未採択による減額 △169千円 【担い手育成緊急支援事業補助金】 歳入見込みによる減額 △9千円 【農業制度資金利子補給費補助金】 歳入見込みによる減額 △42千円 【被災農業者向け経営体育成支援事業補助金】 歳入見込みによる減額 △187,972千円 (補助率:国1/2、県補助対象:熊本地震により被災した農業用施設等の修繕・再建) 【機構集積協力金】 歳入見込みによる減額 △708千円
	4 林業費補助金	△ 424	【間伐材供給安定化緊急対策事業補助金】 事業費確定に伴う減額 △427千円 【地域活動支援交付金事業交付金】 事業費の確定による増額 2千円 【熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 事業費の確定に伴う増額 1千円

15 . 2 . 8 災害復旧費県補助金 P 28	1 農業用施設災害復旧費補助金	6,627	【農業用施設災害復旧費補助金】 補助率確定による増額
16 . 1 . 2 利子及び配当金 P 29	1 利子及び配当金	350	【菊池森林組合配当金】 配当額確定による増額 300千円 【ネットワーク大津(株)配当金】 10,000円×町保有株数5株=50千円
16 . 2 . 1 不動産売払収入 P 29	2 立木売払収入	12,064	【町有林立木売払収入】 収入見込による増額
18 . 1 . 2 大津町外四ヶ市 町村共有財産管理 処分事務受託 P 30	1 大津町外四ヶ市 町村共有財産管理 処分事務受託特別会	△ 257	【大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会 入金】 事業費確定による減額
20 . 4 . 2 雑入 P 33	1 雑入	△ 1,589	【農地中間管理機構事業委託金】 事業費確定による減額 △2,616千円 【熊本県治山林道協会負担金返還金】 負担金確定に伴う返還金 68千円 【過年度事業補助金返還金】 経営所得安定化対策推進事業補助金返還金 369千円 青年就農給付金事業補助金返還金 588千円 経営体育成支援事業補助金返還金 2千円
21 . 1 . 4 農林水産業債 P 34	1 農業債	△ 1,200	【公共事業等債(一般公共事業)】 県営かんがい排水事業費確定による減額
21 . 1 . 5 災害復旧債 P 34	2 農業用施設災害復旧債	△ 5,700	【農業用施設災害復旧債】 補助率確定に伴う起債の取り消し

経済部 農政課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
6 . 1 . 3 農業振興費 P 67~68	1 報酬	△ 25	人・農地プラン作成検討会委員報酬 執行見込みによる減額
	7 賃金	△ 2,232	【臨時職員賃金】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 15	【費用弁償】 人・農地プラン作成検討会委員費用弁償 執行見込みによる減額
	11 需用費	△ 21	【消耗品費】 執行見込みに伴う減額

19 負担金、補助及び交付金	△ 252,798	負担金 【1. 県野菜振興協議会負担金】 確定に伴う減額 △70千円 補助金 【1. 経営所得安定対策推進事業補助金】 執行見込みによる減額 △20千円 【2. 有害鳥獣捕獲補助金】 捕獲実績及び今後の捕獲見込みによる増額 323千円 【3. 自立経営体育成資金利子補給】 利子補給額確定に伴う減額 △77千円 【4. 畜産経営維持緊急支援資金利子補給】 利子補給額確定に伴う減額 △5千円 【6. 鳥獣害防止対策事業補助金】 執行見込みによる減額 △250千円 【7. 青年就農給付金】 執行見込みによる減額 △10,021千円 【9. 農業後継者育成事業補助金】 執行見込みによる減額 △56千円 【11. 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金】 執行見込みによる減額 △241,915千円 【13. 機構集積協力金】 執行見込みによる減額 △707千円	
	961	【過年度補助金返還金】 過年度経営所得安定対策推進事業補助金返還金 370千円 過年度経営体育成支援事業補助金返還金 2千円 過年度青年就農給付金事業補助金返還金 589千円	
6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 69	7 賃金	△ 660	【作業員賃金】 執行見込による減額
	11 需用費	△ 139	【消耗品費】 執行見込みによる減額 △64千円 【燃料費】 執行見込みによる減額 △22千円 【光熱水費】 執行見込みによる減額 △53千円
6 . 1 . 6 農地費 P 69	7 賃金	△ 445	【作業員賃金】 執行見込みによる減額 △296千円 【臨時職員賃金】 執行見込みによる減額△149千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 3,533	【1.上井手・下井手地区県営かんがい排水事業等負担金】 県営事業確定に伴う町負担金の減額
6 . 1 . 7 圃場整備費 P 69	1 報酬	△ 59	【矢護川圃場整備推進委員報酬】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 74	【費用弁償】 執行見込みによる減額
6 . 1 . 8 農地管理費 P 69～70	1 報酬	△ 117	【農業振興地域整備促進協議会委員報酬】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 70	【費用弁償】 執行見込みによる減額
6 . 2 . 1 林業総務費 P 71	9 旅費	△ 270	【費用弁償】 執行見込みによる減額 △242千円 【特別旅費】 執行見込みによる減額 △28千円

6 . 2 . 2 林業振興費 P 71	19 負担金、補助及び交付金	△ 853	【1.間伐材供給安定化緊急対策事業補助金】 事業費確定による町補助金の減額 △854千円 【2.熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 事業費確定による町補助金の増額 1千円
11 . 1 . 1 農業用施設災害復旧費 P 105		0	財源組替

経済部 商業観光課 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
13 . 1 . 3 商工使用料 P 19	1 観光使用料	258	【デジタルセンター駐車場使用料】258千円 収入実績による増額
20 . 4 . 2 雑入 P 33	1 雑入	256	【まちづくり交流センターコピー等代】 10千円 収入実績による増額 【町小口融資損失補償金回収分戻入】 32千円 収入実績による増額 【町イチ！村イチ！助成金】 200千円 熊本県町村会「町村の魅力を訴えるイベント」助成金 【物産売上料】 14千円 町イチ！村イチ！物産売上料

経済部 商業観光課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
7 . 1 . 2 商工業振興費 P 71	19 負担金、補助及び交付金	179	【補助金】 店舗改装等利子補給 179千円 継続申請4件による増額
7 . 1 . 3 観光費 P 72～73	9 旅費	△ 546	【費用弁償】 △315千円 都市対抗野球大会応援の実績による減額 【普通旅費】 △231千円 都市対抗野球大会応援の実績による減額
	11 需用費	△ 91	【消耗品費】 都市対抗野球大会応援の実績による減額
	12 役務費	△ 140	【通信運搬費】 △10千円 都市対抗野球大会応援の実績による減額 【文化ホールオペレーター料】 △130千円 都市対抗野球大会壮行会の実績による減額
	13 委託料	△ 344	大津町PR映像作成業務委託 △20千円 実績による減額 からいもくんアドバルーン掲揚委託 △324千円 イベント中止等による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 10	【使用料】 都市対抗野球大会応援の実績による減額
	18 備品購入費	△ 120	「からいもくん」着ぐるみ、電気式焼き芋器 事業実績による減額
7 . 1 . 5 観光施設費 P 73～74	7 賃金	△ 137	雇用実績による減額
	12 役務費	△ 145	【通信運搬費】 △42千円 陽の原キャンプ場閉鎖による電話代の減額 【し尿汲取手数料他】 △103千円 陽の原キャンプ場閉鎖によるし尿汲取手数料の減額

13 委託料		△ 1,811	事業実績による減額 ビジターセンター総合清掃業務委託 △231千円 弥護山自然公園管理業務委託他 △1,076千円 岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 △155千円 ビジターセンター自動ドア開閉装置保守委託 △43千円 交流センター空調機類保守点検委託 △209 交流センター自動ドア開閉装置保守委託 △43千円 交流センター定期清掃業務委託 △54千円
-----------	--	---------	--

経済部 企業誘致課 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 28	3 総務費委託金	128	特定工場新設等の届出の受理等に関する事務委託金の確定による増額
16 . 1 . 2 利子及び配当金 P 29	1 利子及び配当金	△ 28	工場等振興奨励基金の預金利子の確定に伴う減額

経済部 企業誘致課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 73	25 積立金	△ 28	工場等振興奨励基金の預金利子の確定に伴う減額

土木部 都市計画課 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
14 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 22	2 都市計画費補助金	1,565,190	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) △2,100千円 アスベスト調査委託の額の確定による減額 社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) △7,086千円 耐震改修の申し込み実績による減額 社会資本整備総合交付金(都市防災) 13,000千円 県内流用による増額(1,000千円)、国の補正予算による増額(12,000千円) 大規模盛土造成地活動崩落防止事業補助金 464,000千円 国の補正予算による増額 宅地耐震化推進事業(拡充事業)補助金 △1,589千円 実績による減額 災害公営住宅整備等補助金 1,098,965千円 国の補正予算による事業費の増額
15 . 2 . 5 土木費県補助金 P 27	1 都市計画費補助金	△ 13	土地利用規制等対策事業交付金 △12千円 実績による減額 ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 △1千円 補助金申し込みの実績による減額
15 . 3 . 5 土木費委託金 P 28	2 都市計画費委託金	△ 1,270	都市計画法等事務委託金 △21千円 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 △6千円 都市計画基礎調査業務委託金 △1,243千円 実績による減額
20 . 4 . 2 雑入 P 32	1 雑入	△ 20	都市計画図・管内図代 △20千円 実績による減額
21 . 1 . 2 土木債 P 34	2 都市計画債	357,500	公共事業等債(都市再生整備計画事業) △18,800千円 公共事業等債(都市防災総合推進事業) △1,900千円 事業費の確定による減額 補正予算債(都市防災総合推進事業) 12,000千円 補正予算債(災害公営住宅建設事業) 366,200千円 国の補正予算による事業費の増額

4 災害関連事業債	△ 452,700	補助災害復旧事業債(公共土木施設等)過年債 △11,300千円 実績による減額 補正予算債(大規模盛土造成地滑動崩落防止事業) 464,000千円 国の補正予算による事業費の増額
--------------	-----------	--

土木部 都市計画課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 60~61	7 賃金	△ 1,436	住宅応急修理建築士賃金 執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 255,744	住宅応急修理業務委託料 執行見込みによる減額
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 79	9 旅費	△ 16	特別旅費 執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 2,484	都市計画基礎調査業務委託 実績による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 2	補助金 1. ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 補助金申し込みの実績による減額
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 79~80	3 職員手当等	△ 2,600	時間外勤務手当 執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 10,919	宅地耐震化等業務支援委託 △9,097千円 実績による減額 住家被害認定三次調査委託 △1,822千円 調査の執行見込みによる減額
	15 工事請負費	928,000	大規模盛土造成地滑動崩落防止工事 国の補正予算による事業費の増額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 78,673	補助金 1. 熊本県住宅耐震改修事業補助金 △22,673千円 耐震改修の申し込み実績による事業費の減額 3. 熊本県地震復興基金事業(被災宅地復旧事業)補助金 △56,000千円 執行見込みによる減額
8 . 4 . 3 住宅建設費 P 81	11 需用費	△ 2,337	仮住まい光熱水費 あけぼの団地改修工事の仮住まい使用実績による減額
	13 委託料	△ 950	工事設計他業務委託 アスベスト調査の執行見込による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 29	負担金 1. 公営住宅整備事業研修会負担金他 実績による減額
8 . 4 . 4 熊本地震関係費 P 81	13 委託料	33,600	災害公営住宅建設委託費 国の補正予算による事業費の増額
	15 工事請負費	1,479,700	災害公営住宅建設工事費 国の補正予算による事業費の増額

土木部 建設課 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
14 . 1 . 3 災害復旧費国庫負担金 P 21	1 公共土木災害復旧費負担金	9,931	事業執行見込みによる増

20 . 4 . 2 諸収入 P 32	1 雑入	△ 29,366	事業確定による立野ダムからの地目差補償金の減
21 . 1 . 2 土木債 P 34	1 道路橋梁債	△ 55,200	事業執行見込みによる減
21 . 1 . 5 災害復旧債 P 34	1 公共土木施設 災害復旧債	△ 40,401	事業執行見込みによる減

土木部 建設課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
6 . 1 . 10 農道管理費 P 70	13 委託料	△ 417	調整池管理委託の執行見込みによる減額
	14 使用料及び賃 借料	△ 300	重機借り上げの執行見込みによる減額
	16 原材料費	△ 500	農道用碎石他の執行見込みによる減額
6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 71	13 委託料	△ 979	林道管理委託の執行見込みによる減額
	16 原材料費	△ 66	林道用碎石他の執行見込みによる減額
8 . 1 . 1 土木総務費 P 75	7 賃金	△ 47	臨時職員賃金の執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 7	事業執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 329	測量委託料の執行見込みによる減額
8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 75～76	13 委託料	△ 22	事業執行見込みによる減額
	19 負担金	△ 166	事業執行見込みによる減額

8 . 2 . 2 道路維持費 P 76~77	7 賃金	△ 179	事業執行見込みによる減額
	12 役務費	△ 270	風倒木等処分手数料の執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 5,989	事業執行見込みによる減額
	14 使用料及び賃借料	△ 1,511	重機借上げ料等の執行見込みによる減額
	15 工事請負費	△ 4,000	事業執行見込みによる減額
	16 原材料費	△ 900	事業執行見込みによる減額
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 77~78	11 需用費	△ 74	消耗品費の執行見込みによる減額 △20 印刷製本費の執行見込みによる減額 △54
	12 役務費	△ 1,550	登記手数料の執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 2,564	測量設計等業務委託の執行見込みによる減額
	15 工事請負費	△ 12,186	道路新設改良工事費の執行見込みによる減額
	17 公有財産購入費	△ 39,925	用地費の執行見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 18,750	県道等負担金の確定による減額
	22 補償、補填及び賠償金	△ 3,500	補償費の執行見込みによる減額
8 . 2 . 4 社会資本整備総合交付金事業費 P 78	13 委託料	△ 20,240	測量設計業務委託の確定による減額

8 . 2 . 5 熊本地震関係費 P 78	13 委託料	△ 3,000	測量設計業務委託の執行見込みによる減額
	15 工事請負費	△ 17,000	公共土木施設単独災害工事費の執行見込みによる減額

土木部 下水道課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 79	28 繰出金	△ 15,721	下水道使用料及び受益者負担金の見込み増額等に伴う公共下水道特別会計への繰出金の減額

教育部 子育て支援課 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
12 . 1 . 2 民生費負担金 P 18	1 児童福祉費負担金(現年度分)	10,379	現年分 私立保育所 10,385千円 実績見込みによる増額 日本スポーツ振興センター負担金 △6千円 実績による減額
12 . 1 . 5 教育費負担金 P 18	1 教育費負担金	△ 8	日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園) 実績による減額
13 . 2 . 2 民生手数料 P 20	1 児童福祉手数料	△ 83	延長保育事業手数料 △43千円 休日保育事業手数料 △40千円 実績見込みによる減額
14 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 20	1 児童福祉費負担金	19,130	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 実績見込みによる増額
14 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 21	1 児童福祉費補助金	△ 1,082	子ども・子育て支援交付金 △666千円 認定こども園施設整備交付金 △416千円 実績見込みによる減額
14 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 23	3 幼稚園奨励費補助金	1,019	私立幼稚園就園奨励費 実績見込みによる増額
15 . 1 . 2 民生費県負担金 P 24	2 児童福祉費負担金	9,565	子どものための教育・保育給付費県費負担金 実績見込みによる増額
15 . 2 . 2 民生費県補助金 P 26	3 児童福祉費補助金	624	放課後児童健全育成事業等補助金 △980千円 実績見込みによる減額 多子世帯子育て支援事業補助金 1,664千円 入所児童数の実績に伴う増額 こんにちは赤ちゃん事業等補助金 △60千円 実績見込みによる減額
20 . 4 . 2 雑入 P 32	1 雑入	△ 163	預かり保育手数料 △253千円 実績見込みによる減額 大津保育園太陽光売電料 90千円 18,000円×5ヵ月分(H29年11月分から) 実績見込みによる増額

教育部 子育て支援課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 56~57	1 報酬	△ 23	子ども・子育て会議委員報酬 6人 実績見込みによる減額

	7 賃金	△ 21	臨時職員賃金 実績見込みによる減額
	8 報償費	△ 10	講師謝礼等 実績見込みによる減額
	9 旅費	△ 14	子ども・子育て会議費用弁償 実績見込みによる減額
	13 委託料	△ 180	養育支援訪問事業委託 実績見込みによる減額
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 3,636	補助金 1. 放課後児童健全育成事業補助金 △3,010千円 第二よこび保育園の学童未開所に伴う減額 2. 保育所等整備事業補助金 △ 626千円 補助金支出見込みによる減額
3 . 2 . 4 保育給付費 P 59	19 負担金、補助及 び交付金	21,496	負担金 1. 施設型給付費・地域型給付費 技能・経験に応じた処遇改善加算の追加による増額
3 . 2 . 3 大津保育園費 P 58～59	1 報酬	△ 5,529	非常勤職員報酬 任用実績見込みによる減額 (保育園費△3,683千円、延長保育△21千円、 分園△1,825千円)
	11 需用費	42	修繕料 老朽化に伴う門扉修繕
	12 役務費	△ 12	一時保育、休日保育保険料 実績による減額
	14 使用料及び賃 借料	△ 69	車等借上料 △43千円 コピー機借上料 △26千円 実績見込みによる減額
	18 備品購入費	△ 142	保育用備品 入札残による減額
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 10	負担金 1. 日本スポーツ振興センター負担金 実績見込みによる減額
10 . 4 . 1 幼稚園費 P 93～94	1 報酬	△ 1,962	非常勤職員報酬 任用実績見込みによる減額
	11 需用費	△ 45	燃料費 △10千円 光熱水費 △90千円 実績見込みによる減額 修繕料 55千円 大津幼稚園プール西側陥没修繕

12 役務費	△ 14	通信運搬費 実績見込みによる減額
13 委託料	△ 53	消防設備点検委託 △19千円 空調機保守点検業務委託 △32千円 プールろ過機保守点検委託 △2千円 入札残による減額
14 使用料及び賃借料	△ 9	防犯ビデオカメラシステム借上料 入札残による減額
18 備品購入費	△ 79	園児用備品 △58千円 (大津幼稚園△34千円、陣内幼稚園△24千円) 防災用備品 △21千円(大津幼稚園) 入札残による減額
19 負担金、補助及び交付金	△ 5,099	負担金 1. 幼稚園会負担金 △ 8千円 2. 日本スポーツ振興センター負担金 △17千円 実績見込みによる減額 補助金 1. 私立幼稚園就園奨励費補助金 △4,974千円 2. 私立幼稚園入園料補助金 △ 100千円 実績見込みによる減額

教育部 学校教育課 歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12 . 1 . 5 教育費負担金 P 18	1 教育費負担金	△ 9	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 加入実績による減額
14 . 1 . 4 教育費国庫負担金 P 21	2 小学校費負担金	87,526	学校教育施設整備等国庫負担金 室小学校増築事業に伴う補正
14 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 22～23	1 小学校費補助金	△ 214	要保護児童援助費補助金 △ 19 特別支援教育就学奨励費補助金 67 学校教育設備整備費等補助金 △262 実績による増減額
	2 中学校費補助金	△ 61	要保護生徒援助費補助金 △ 9 特別支援教育就学奨励費補助金 79 学校教育設備整備費等補助金 △131 実績による増減額
14 . 3 . 3 教育費委託金 P 24	1 教育費委託金	△ 1,138	研究開発学校事業委託金(大津小学校) 実績による減額
15 . 2 . 6 教育費県補助金 P 27	1 学校教育費補助金	△ 50	人権教育研究推進事業補助金 実績による減額
15 . 3 . 6 教育費委託金 P 28	2 教育費委託金	△ 1,025	児童送迎業務委託金 実績による減額
20 . 3 . 1 奨学金貸付収入 P 32	1 奨学金返還金	△ 38	奨学金返還金 実績による減額(高校等卒業後の進学に伴う返還猶予分)

20 . 4 . 2 雑入 P 32	1 雑入	16	教育支援センター太陽光売電料
21 . 1 . 8 教育債 P 35	2 小学校債	157,200	室小学校増築事業に伴う補正(補正予算債)

教育部 学校教育課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
10 . 1 . 1 教育委員会費 P 84	19 負担金、補助及び交付金	△ 3	1. 区市町村教委連絡協議会負担金
10 . 1 . 2 事務局費 P 84~86	1 報酬	△ 1,963	小・中学校通学区域(等)検討委員会委員報酬39人 △211千円 会議未開催による減額 奨学生選考委員会委員報酬 △30千円 実績による減額 非常勤職員報酬(学習支援、特別支援、学校生活支援、フッ化物洗口) △1,722千円 実績による減額
	7 賃金	△ 939	臨時職員賃金 △99千円 実績による減額 臨時職員賃金(特別支援補助員(看護師)) △840千円 実績による減額
	8 報償費	△ 15	台湾高雄市大同小学校交流ホストファミリー謝礼 △13千円 実績による減額 台湾高雄市民族中学校交流ホストファミリー謝礼 △2千円 実績による減額
	9 旅費	△ 143	費用弁償 小・中学校通学区域(等)検討委員会 △125千円 会議未開催による減額 奨学生選考委員会 △18千円 実績による減額
	11 需用費	△ 634	消耗品費 △489千円 実績による減額 食糧費 △145千円 実績による減額
	12 役務費	△ 863	通信運搬費 △733千円 実績(バス・JR定期券不用額)による減額 文化ホールオペレーター料 △130千円 実績による減額
	13 委託料	△ 4,101	児童送迎委託 △1,144千円 実績による減額 いきいき芸術体験教室実施委託 △100千円 実績による減額 町内学校情報通信等業務委託 △824千円 実績による減額 学校施設管理業務委託 △151千円 実績による減額 スクールバス管理業務委託 △1,682千円 実績及び見込みによる減額 教職員ストレスチェック業務委託 △200千円 実績による減額
	14 使用料及び賃借料	130	校務支援システム(ゆうnet)使用料 2ヶ月分(過年度)

	18 備品購入費	△ 53	スクールバスドライブレコーダー 実績による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 852	負担金 1. 租税教育協議会負担金 △3千円 請求額確定に伴う減額 2. 郡市結核対策事務負担金 △7千円 請求額確定に伴う減額 補助金 △842千円 4. 全中サッカー大会サポート実行委員会補助金 実績による減額
	21 貸付金	△ 120	奨学資金 実績による減額
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 86～87	1 報酬	△ 82	教育相談員報酬6人 実績による減額
	8 報償費	△ 10	講師謝礼 実績による減額
	11 需用費	△ 30	光熱水費 実績による減額
	12 役務費	△ 37	通信運搬費 実績による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 6	テレビ受信料 実績による減額
10 . 2 . 1 学校管理費 (小学校) P 87～89	1 報酬	△ 136	運営指導委員会委員報酬6人 実績による減額
	7 賃金	△ 27	作業員賃金 △27 実績による減額
	8 報償費	△ 78	新入学児童用帽子 △38千円 実績による減額 外部講師謝礼 △40千円 実績による減額
	9 旅費	△ 520	費用弁償 △160千円 実績による減額 特別旅費 △360千円 実績による減額
	11 需用費	2,273	印刷製本費 △117千円 実績による減額 光熱水費 2,400千円 酷暑や寒波、漏水による光熱水費の増額 飼料費 △10千円 実績による減額
	12 役務費	△ 63	手数料 実績による減額

	13 委託料	△ 2,766	児童検診委託 △173千円 教職員検診委託 △521千円 消防設備等点検委託 △71千円 プールろ過機保守点検委託 △11千円 電気保安委託 △131千円 エレベーター保守点検委託 △388千円 高木剪定業務委託 △50千円 空調機保守点検業務委託 △616千円 水泳教室委託 △737千円 濾過機改修工事設計業務委託 △68千円 入札(または随契)による執行残
	14 使用料及び賃借料	△ 1,252	校務用パソコン等借上料 入札(または随契)による執行残
	15 工事請負費	648	小学校施設改修工事 特別支援学級増級分
	16 原材料費	△ 61	山砂等 実績による減額
	18 備品購入費	△ 50	小学校一般備品 実績による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 112	負担金 1. 日本スポーツ振興センター負担金 △108千円 加入実績による減額 2. 学校保健会負担金 △1千円 請求額確定に伴う減額 5. 特別支援教育研究会負担金 △1千円 請求額確定に伴う減額 6. 学警連負担金 △1千円 請求額確定に伴う減額 7. 校長会負担金 △1千円 請求額確定に伴う減額
10 . 2 . 2 教育振興費 (小学校) P 89	18 備品購入費	△ 4,300	教材備品 △3,777千円 実績による減額 理科教育備品 △523千円 実績による減額
	20 扶助費	△ 1,924	要保護及び準要保護児童援助費 △1,292千円 特別支援教育就学奨励費補助 △632千円 実績による減額
10 . 2 . 3 学校建設費 (小学校) P 90	12 役務費	385	建築確認証紙代
	13 委託料	7,800	室小学校増築工事監理業務
	15 工事請負費	242,365	室小学校増築工事

10.3.1 学校管理費 (中学校) P 90~92	7 賃金	△ 27	作業員賃金 △27 実績による減額
	11 需用費	960	消耗品費 △300千円 実績による減額 燃料費 △60千円 実績による減額 光熱水費 1,320千円 酷暑や寒波、漏水による光熱水費の増額
	12 役務費	△ 110	手数料 実績による減額
	13 委託料	△ 780	生徒検診委託 △236千円 教職員検診委託 △144千円 電気保安委託 △36千円 プール機械保守点検委託 △19千円 消防設備等点検委託 △24千円 エレベーター保守点検委託 △223千円 空調機保守点検業務委託 △98千円 入札(または随契)による執行残
	14 使用料及び賃借料	△ 57	校務用パソコン等借上料 △17千円 入札(または随契)による執行残 和太鼓借上料 △40千円 実績による減額
	16 原材料費	△ 59	校舎、校具補修材料 実績による減額
10.3.2 教育振興費 (中学校) P 92	19 負担金、補助及び交付金	△ 275	負担金 △77千円 1. 日本スポーツ振興センター負担金 △72千円 加入実績による減額 5. 特別支援教育研究会負担金 △1千円 請求額確定に伴う減額 6. 学警連負担金 △1千円 請求額確定に伴う減額 7. 校長会負担金 △1千円 請求額確定に伴う減額 8. 教頭会負担金 △1千円 請求額確定に伴う減額 10. 各種負担金 △1千円 請求額確定に伴う減額 補助金 △198千円 1. 中体連出場補助金 △148千円 実績による減額 4. 人権教育研究推進事業補助金 △50千円 実績による減額
	18 備品購入費	△ 2,670	教材備品 △2,409千円 実績による減額 理科教育備品 △261千円 実績による減額
	20 扶助費	△ 283	要保護及び準要保護生徒援助費 △233千円 特別支援教育就学奨励費補助 △50千円 実績による減額

教育部 学校教育課 給食センター歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
20.4.2 雑入 P 33	1 雑入	△ 4,967	給食代替用保護者負担 実績による減額

教育部 学校教育課 給食センター歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
10.6.3 学校給食費 P 103~104	1 報酬	△ 1,055	給食運営委員報酬 △37千円 非常勤職員報酬 △1,018千円 非常勤職員報酬額の確定見込みによる減額
	9 旅費	△ 22	費用弁償 給食委員会委員費用弁償 △22千円 執行見込みによる減額
	11 需用費	△ 1,688	燃料費 執行見込みによる減額 △1,300千円 光熱水費 執行見込みによる減額 △388千円
	12 役務費		通信運搬費 執行見込みによる増額 20千円 手数料 執行見込みによる減額 △20千円
	13 委託料	△ 18,105	各種定期業務委託による執行残 △218千円 給食費収納事務委託 △930千円 毎月の給食費口座振替件数に対する委託費で、一括納入者等による処理件数の減少による減額 給食センター増築実施設計委託入札による執行残 △54千円 給食センター壁天井等補修監理委託入札による執行残 △22 代替用給食提供委託実績による減額 △16,881千円 工事期間短縮及び実数発注による減額
	15 工事請負費	△ 224	給食センター改修他工事入札による執行残 △224千円
18 備品購入費	△ 17	給食用調理機器等入札による執行残 △17千円	

教育部 生涯学習課 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
13.1.4 土木使用料 P 19	1 公園使用料	1,145	利用者の増減によるもの 杉水公園グラウンド使用料 △55千円 昭和園テニスコート使用料 200千円 運動公園使用料 1,000千円
	3 社会教育使用料	506	利用者増によるもの 町民交流施設使用料 146千円 矢護川コミュニティセンター使用料 121千円 野外活動等研修センター使用料 239千円
13.1.5 教育使用料 P 19	4 保健体育使用料	△ 10	利用者減によるもの 武道館使用料
	1 雑入	△ 95	実績によるもの 運動公園出店料 △5千円 運動公園液体ペイント・石灰代 △90千円

教育部 生涯学習課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
10.5.1 社会教育総務費 P 94~95	1 報酬	△ 49	社会教育委員会議及び研修等実績による減額
	9 旅費	△ 99	費用弁償 社会教育委員会議及び研修等実績による減額
	11 需用費	△ 100	消耗品費 実績による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 10	負担金 5.各種負担金 研修会参加実績による減額

10.5.4 文化振興費 P 97	19 負担金、補助及び交付金	1,381	補助金 4.文化財保存管理整備費補助金(国補助事業分) 江藤家住宅災害復旧事業費確定による増額
10.5.5 文化施設運営費 P 98	1 報酬	△ 256	非常勤職員報酬 歴史文化伝承館事務補助員(1人)の出勤実績による減額
10.5.6 生涯学習施設運営費 P 98～99	11 需用費	△ 50	光熱水費 矢護川コミュニティセンター電気料実績による減額 △150千円 野外活動等研修センター電気料執行見込みによる増額 100千
	13 委託料	△ 1,387	入札残及び執行不要のための減額 町民交流施設委託料 △1,359千円 矢護川コミュニティセンター委託料 △16千円 野外活動等研修センター委託料 △12千円
	14 使用料及び賃借料	△ 80	入札残による減額 自動券売機借上料
10.5.8 社会資本整備総合交付金事業費 P 100	13 委託料	△ 2,995	入札残による減額 野外活動等研修センター改修等工事設計
10.5.9 熊本地震関係費 P 100	1 報酬	△ 140	非常勤職員報酬 地域コミュニティ施設等再建支援事業事務補助員(1人)の出勤実績による減額
10.6.1 保健体育総務費 P 100～101	1 報酬	△2,150	スポーツ推進審議会委員の会議及び研修等実績による減額 △77千円 地域おこし協力隊員の途中退職による減額 △2,073千円
	8 報償費	△22	各種教室等の講師謝礼執行見込みによる減額
	9 旅費	△365	各種委員、職員の会議及び研修会等の実績による減額 費用弁償 △360千円 普通旅費 △5千円
	12 役務費	△2	スポーツ障害保険執行使用見込み・実績による減額
	18 備品購入費	△1	グラウンドゴルフセット購入による執行残
	19 負担金、補助金及び交付金	△1,165	研修会及び大会等負担金の実績による減額 △67千円 地域おこし協力隊助成金等の実績による減額△1,098千円
10.6.2 体育施設費 P 101～102	11 需用費	△2,550	燃料費 運動公園等ガス使用実績による減額 △50千円
			光熱水費 運動公園等電気使用実績による減額 △2,500千円
	12 役務費	△30	総合体育館等の電話使用見込み・実績による減額
	13 委託料	△1,366	運動公園管理委託見込み・実績による減額 △800千円 運動公園等消防設備点検委託入札残 △38千円 総合体育館エレベーター保守点検委託入札残 △263千円 総合体育館空調機保守点検委託入札残 △32千円 総合体育館内放送委託入札残 △5千円 運動公園等清掃委託入札残 △79千円 運動公園等電気保安委託入札残 △21千円 総合体育館トレーニング機器保守点検入札残 △104千円 総合体育館自動ドア保守点検入札残 △5千円 運動公園等電話設備保守点検入札残 △14千円 特定建築物定期点検委託入札残 △5千円

	14 使用料及び賃 借料	△12	総合体育館モップ借上げ入札残
	18 備品購入費	△228	総合体育館トレーニングルーム備品購入入札残
10.6.4 社会資本整備総 合交付金事業 P 104	13 委託料	648	都市防災総合推進事業 運動公園非常用電源設備設計委託
	15 工事請負費	15,336	都市防災総合推進事業 運動公園非常用電源設備工事 非常時に総合体育館(トイレ)へ井水を送水するための電源設 備工事

教育部 生涯学習課 公民館 歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
13.1.5 教育使用料 P 19	3 社会教育使用 料	1,500	利用者増による増額 文化ホール使用料
14.2.6 災害復旧費国庫補助金 P 23	5 公立社会教育 施設災害復旧 補助金	198	公立社会教育施設補助金(公民館) 補助金額決定による増額
16.1.1 財産貸付収入 P 29	1 土地建物貸付 収入	80	生涯学習施設駐車場等貸付料 地震観測機器増設による増額

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
10.5.2 公民館費 P95～96	1 報酬	△ 480	非常勤職員 公民館受付講座補助員(1人)産休・育休による減額
	8 報償費	△ 607	瀬田地区分館廃止による分館長謝礼減額△25千円 開設講座減による講師謝礼減額△582千円
	11 需用費	△ 70	燃料費 大津分館ガス代実績・見込みによる減額△6千円 食料費 実績による減額△6千円 光熱水費 各分館電気代実績・見込みによる減額 △50千円 各分館水道代実績・見込みによる減額 △8千円
	12 役務費	△ 18	実績・見込みによる減額 大津分館通信運搬費(電話代)
	13 委託料	△ 64	入札残による減額 大津分館清掃業務委託△23千円 大津分館消防設備等点検業務委託△8千円 大津分館自動ドア保守点検業務委託△27千円 大津分館防火対象物点検業務委託△6千円
10.5.3 生涯学習センター費 P96～97	14 使用料及び借 上料	△ 22	実績による減額 車等借上料
	11 需用費	△ 1,176	燃料費 生涯学習センターガス代実績・見込みによる減額△27千円 光熱水費 生涯学習センター電気代実績・見込みによる減額△1,100千円 生涯学習センター水道代実績・見込みによる減額△49千円

12 役務費	△ 95	実績・見込みによる減額 生涯学習センター通信運搬費(電話代)
13 委託料	△ 1,100	入札残・実績による減額 警備委託△74千円 消防設備等点検委託△38千円 電話設備管理委託△58千円 自家用電気保安委託△181千円 清掃管理委託△97千円 ホール音響設備保守委託△54千円 ホール照明設備保守委託△46千円 ホール舞台吊物保守委託△114千円 自動ドア開閉装置保守委託△63千円 日直等管理委託△224千円 エレベーター保守点検委託△127千円 自家用発電設備点検委託△7千円 防火対象物定期点検業務委託△17千円

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
10.5.7 図書館運営費 P 99	13 委託料	△ 799	実績及び入札残による減額 ・清掃委託 △16千円 ・警備委託 △456千円 ・移動図書館車運転業務委託 △29千円 ・消防設備点検委託 △30千円 ・エレベーター保守点検委託 △217千円 ・自動ドア保守点検委託 △7千円 ・剪定、消毒業務委託 △44千円

議案第3号 平成29年度 大津町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

住民福祉部 健康保険課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般被保険者国民 健康保険税 P 9	医療給付費分 後期高齢者支 援金分 介護納付金分	△ 27,783	熊本地震による保険税の減免、被保険者数の減少等に伴う現 年課税分の減額
1 . 1 . 2 退職被保険者等国民 健康保険税 P 9	医療給付費分 後期高齢者支 援金分 介護納付金分	△ 7,411	熊本地震による保険税の減免、被保険者数の減少等に伴う現 年課税分の減額
3 . 1 . 1 療養給付費等負担金 P 10	1 現年度分	5,326	国が負担する療養給付費等負担金の交付見込みに伴う増額
3 . 1 . 2 共同事業負担金 P 10	1 現年度分	△ 2,844	高額医療費共同事業の国負担金の確定に伴う減額
3 . 1 . 3 特定健康診査等負担金 P 10	1 特定健康診査 等負担金	29	特定健診に対する国負担金の額の確定に伴う増額
3 . 2 . 1 財政調整交付金 P 10	1 普通調整交付 金	19,911	交付見込みに伴う増額
3 . 2 . 2 システム開発費等補助金 P 10	1 制度関係業務 準備事業費補 助	1,752	国保制度改正に伴うシステム改修に対する国補助の額の決定 に伴う増額
4 . 1 . 1 共同事業負担金 P 11	1 現年度分	△ 2,844	高額医療費共同事業の県負担金の額の確定に伴う減額
4 . 1 . 2 特定健康診査等負担金 P 11	1 特定健康診査 等負担金	29	特定健診に対する県負担金の額の確定に伴う増額
5 . 1 . 1 療養給付費等交付金 P 11	1 現年度分	△ 6,805	退職者の保険給付費に対して社会保険診療報酬支払基金から 交付される療養給付費等交付金の交付見込みによる減額
7 . 1 . 1 共同事業交付金 P 11	1 共同事業交 付金	△ 5,690	高額医療費共同事業に係る交付金の額の確定に伴う減額
7 . 1 . 2 保険財政共同安定化事業交付金 P 11	1 保険財政共同 安定化事業交 付金	△ 67,811	保険財政共同安定化事業に係る交付金の額の確定に伴う減額

単位：千円

9 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 12	1 保険基盤安定 繰入金	4,261	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定による増額
	4 財政安定化支 援事業繰入金	△ 10,098	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定による減額
12 . 3 . 3 雑入 P 12	1 雑入	4,753	保険給付費の返還金等の収入で、実績見込みによる増額

住民福祉部 健康保険課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 13	13 委託料	△ 637	・法改正システム改修委託 実績見込みによる減額
2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 13		0	・財源組替
3 . 1 . 1 後期高齢者支援金 P 13		0	・財源組替
4 . 1 . 1 前期高齢者納付金 P 14		0	・財源組替
5 . 1 . 2 老人保健事務費拠出金 P 14		0	・財源組替
6 . 1 . 1 介護納付金 P 14	19 負担金、補助及 び交付金	△ 8,421	介護納付金の額の決定に伴う減額
7 . 1 . 1 高額医療費共同事業 医療費拠出金 P 15	19 負担金、補助及 び交付金	△ 12,663	高額医療費共同事業拠出金の額の決定に伴う減額
7 . 1 . 3 保険財政共同安定化事業拠出金 P 15	19 負担金、補助及 び交付金	△ 17,249	保険財政共同安定化事業拠出金の額の決定に伴う減額
8 . 1 . 1 特定健康診査等事業費 P 16	7 賃金	△ 552	糖尿病性腎症重症化予防のため雇用している臨時職員(管理栄養士)の雇用実績による減額(計画2名→実績1名)
11 . 1 . 3 償還金 P 16	23 償還金、利子及 び割引料	122	療養給付費負担金及び調整交付金の過年度分の超過交付額を償還するための増額
12 . 1 . 1 予備費 P 16		△ 55,825	補正に伴う財源を調整するための減額

議案第4号 平成29年度大津町外四ヶ市町村共有財産管理处分事務受託特別会計補正予算（第2号）

経済部 農政課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	1 財産収入	555	【分収林収益分収金】 森林整備センター分収林収益分収金546千円 【携帯電話無線基地局貸付料】9千円

経済部 農政課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 8	28 繰出金	△257	【一般会計繰出金】 執行見込みによる減額
2 . 1 . 1 予備費 P 8		812	予備費

議案第5号 平成29年度 大津町公共下水道特別会計補正予算（第4号）

土木部 下水道課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 負担金 P 9	1 受益者負担金	3,500	現年度分の確定見込みによる増額
2 . 1 . 1 使用料 P 9	1 下水道使用料	6,000	現年度・過年度分の確定見込みによる増額
3 . 1 . 1 公共下水道費国庫補助金 P 9	1 公共下水道費 事業補助金	△ 6,000	社会資本整備総合交付金 交付額確定により減額
4 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 10	1 一般会計繰入 金	△ 15,721	下水道使用料及び受益者負担金の見込み増額等に伴う繰入金 の減額
7 . 1 . 1 公共下水道事業債 P 10	1 公共下水道事 業債	△ 26,400	公共下水道事業債対象の起債額の確定見込みにより減額
7 . 1 . 3 地方公営企業災害復旧事業債 P 10	1 地方公営企業 災害復旧事業 債	△ 50,000	財務局との起債協議において、道路管理者が事業実施するよう 指導を受け、全額減額

土木部 下水道課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 総務管理費 P 11	2 給料	△ 98	支給額の確定見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 316	扶養手当 24 制度改正に伴う増額 期末勤勉手当 265 制度改正に伴う増額 退職手当 △605 負担金額の確定見込みに伴う減額

	4 共済費	53	職員共済組合負担金 負担金額の確定見込みに伴う増額
	27 公課費	807	消費税額の確定に伴う増額
1 . 1 . 2 事業費 P 11	12 役務費	△ 400	手数料 登記手数料の確定見込みに伴う減額
	15 工事請負費	△ 10,000	補助対象事業費の減額確定によるもの
	22 補償、補填及び 賠償金	△ 9,000	下水道工事に伴う上水道管移設等費用の確定見込みによる減額
1 . 1 . 3 維持管理費 P 11	13 委託料	△ 14,816	浄化センター等包括民間委託 消化槽の改築工事における消化槽内の沈砂処分費を翌年度へ調整したため
1 . 1 . 5 熊本地震関係費 P 12	13 委託料	△ 5,000	委託料 道理管理者が事業実施したため、全額減額
	15 工事請負費	△ 45,000	災害復旧工事 道理管理者が事業実施したため、全額減額
2 . 1 . 1 元金 P 12	23 償還金、利子及 び割引料	△ 5,423	定時償還額の確定による減額
2 . 1 . 2 利子 P 12	23 償還金、利子及 び割引料	572	長期債利子の額確定による増額

議案第6号 平成29年度 大津町介護保険特別会計補正予算（第4号）

住民福祉部	介護保険課	歳入	
目名	節	補正額	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 8	1 現年度分	30,716	給付費実績見込みに基づき増額するもの。 見込額450,992千円-予算額420,277千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
3 . 2 . 1 調整交付金 P 8	1 現年度分調整 交付金	△ 11,181	実績見込に基づき減額するもの。 ・普通調整交付金 △11,580千円 ・特別調整交付金(H28熊本地震減免分) 保険料分 1,244千円 利用料分 △845千円
	2 総合事業調整 交付金	△ 555	実績見込に基づき減額するもの。 ・普通調整交付金 △582千円 ・特別調整交付金(H28熊本地震減免分) 27千円
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金 P 8	1 現年度分	105	実績見込に基づき増額するもの。 ・収納見込額33,325千円-当初予算額33,220千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
3 . 2 . 3 介護保険災害臨時特例補助金 P 8	1 介護保険災害 臨時特例補助 金	△ 1	実績に基づき減額するもの。
3 . 2 . 4 介護保険事業費補助金 P 9	4 介護職員処遇改善 加算取得促進特別 支援事業補助金	△ 153	実績見込に基づき減額するもの。 ・見込額979千円-予算額1,132千円
4 . 1 . 1 介護給付費交付金 P 9	1 現年度分	1,067	実績見込に基づき増額するもの。 ・見込額659,024千円-予算額657,957千円
4 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 9	1 現年度分	△ 2,645	実績見込に基づき減額するもの。 (新しい総合事業) 介護予防・生活支援サービス+一般介護予防事業 ・収納見込額21,995千円-24,640千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
5 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 10	1 現年度分	758	実績に基づき増額するもの。 ・見込額344,182千円-予算額343,424千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。

5 . 2 . 1 地域支援事業交付金 P 10	1 現年度分	52	実績見込みに基づき増額するもの。 ・収納見込み額18,862千円－予算額18,810千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 10	1 現年度分	8,463	実績見込みに基づき増額するもの。 ・収納見込み額302,194千円－予算額293,731千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
6 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 11	1 現年度分	△ 1,248	実績見込みに基づき減額するもの。 ・見込額17,562千円－予算額18,810千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
6 . 1 . 3 低所得者保険料軽減負担金繰入金 P 11	1 現年度分	25	実績見込みに基づき増額するもの。 ・見込額3,753千円－予算額3,728千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 11	1 職員給与費等 繰入金	△ 304	包括支援センター職員給与の繰入金を減額するもの。 ・25,665千円-25,969千円
	2 事務費繰入金	△ 3,115	事務費の繰入金を減額するもの。 ・一般管理費 398千円・賦課徴収費 △2千円 ・計画策定委員会費 △1,023千円 ・その他諸費 40千円 ・介護予防・生活支援サービス 事業△897千円 ・包括的支援事業 △1,631千円

住民福祉部 介護保険課 歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 12	11 需用費	△ 6	印刷製本費 ・見込額270千円-予算額276千円
	13 委託料	404	介護保険制度改正対応介護認定支援システム改修委託 ・平成30年度改正分 404千円
1 . 2 . 1 賦課徴収費 P 12	11 需用費	△ 2	印刷製本費 ・見込額124千円-予算額126千円

1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 12～13	13 委託料	△ 1,023	介護保険事業計画策定業務委託 ・見込額1,955千円-予算額2,978千円
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 13	19 負担金、補助及び交付金	61,600	負担金 実績見込みに伴う補正 ・居宅サービス給付費 85,000千円 ・施設サービス給付費 △38,000千円 ・住宅改修費 △1,900千円 ・特定入所者サービス費△6,000千円 ・地域密着型サービス給付費 21,000千円 ・福祉用具購入費 △1,500千円 ・サービス計画給付費 3,000千円
2 . 2 . 1 その他諸費 P 14	12 役務費	80	・審査支払手数料 見込額2,384千円-予定額2,344千円 ・共同処理委託手数料 見込額313千円-予定額2,734千円
3 . 1 . 1 介護予防・生活支援サービス事業 P 14	1 報酬	△ 313	非常勤職員報酬2人分の実績見込みによる減額。 ・支出見込額2,318千円-当初予算2,631千円
	13 委託料	△ 3,586	・訪問型サービス事業(高齢者ホームサポート事業) △1,491千円 支出見込額3,789千円-予算額5,280千円 ・通所型サービス事業(介護予防はつらつ元気作り事業) △2,095千円 支出見込額16,858千円-予算額18,953千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 4,581	介護予防・生活支援サービス事業費の実績見込みによる減額。 ・現行の訪問介護相当 支出見込額12,132千円-当初予算額14,132千円 ・現行の通所介護相当 支出見込額22,592千円-当初予算額25,173千円
3 . 1 . 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P 15	7 賃金	△ 43	臨時職員賃金の実績見込みによる減額。 支出見込み額4,135千円-当初予算額4,178千円
	13 委託料	△ 920	介護予防ケアマネジメント委託の実績見込みによる減額。 支出見込み額1,204千円-当初予算額2,124千円
3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 15～16	1 報酬	△ 1,091	非常勤職員報酬4人分の実績見込みによる減額。 ・地域相談支援員 △382千円 ・生活支援コーディネーター △280千円 ・認知症地域支援推進員 △429千円
	2 給料	△ 74	支給額の確定見込みに伴う減額。 △74千円
	3 職員手当等	△ 274	支給額及び負担金額の確定見込みに伴う減額。 ・期末勤勉手当 △246千円 ・退職手当 △28千円
	4 共済費	44	負担金額の確定見込みに伴う増額。 ・職員共済組合負担金 44千円
	7 賃金	△ 291	臨時職員賃金の実績見込みによる減額。 支出見込み額1,798千円-当初予算額2,089千円
	11 需用費	60	電気料金の不足に伴う増額。 支出見込み額516千円-当初予算額456千円

	13 委託料	△ 852	実績見込みによる減額 ・介護予防プラン作成委託 △1,194千円 ・地域包括支援センターシステム保守点検委託 △26千円 ・地域包括支援システム追加委託 △6千円 ・地域包括支援センターシステム改修等対応委託 △216千円 H30年制度改正に伴う増額 ・地域包括支援センターシステム改修等対応委託 590千円
	14 使用料及び賃借料	△ 212	複合機賃借料 ・支出見込額59千円-当初予算271千円
	19 負担金、補助及び交付金	59	派遣職員負担金 社会福祉士1名 ・支出見込額5,122千円-当初予算5,063千円
3 . 3 . 2 任意事業 P 16~17	12 役務費	△ 7	保険料 ・あんしん声かけ訓練保険料△3千円 ・介護相談員保険料△4千円
	13 委託料	△ 28	介護給付費適正化事業委託 ・見込額 857千円-予算額885千円
	20 扶助費	△ 569	家族介護用品支給事業 ・見込額 2,671千円-予算額3,240千円
6 . 1 . 1 予備費 P 17		△ 26,399	

議案第7号 平成29年度 大津町農業集落排水特別会計補正予算（第3号）

土木部 下水道課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
9 . 1 . 2 地方公営企業災害復旧事業債 P 8	1 地方公営企業 災害復旧事業 債	△ 10,000	財務局との起債協議において、道路管理者が事業実施するよう指導を受け、全額減額

土木部 下水道課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 5 熊本地震関係費 P 9	15 工事請負費	△ 10,000	災害復旧工事 道庁管理者が事業実施したため、全額減額

議案第8号 平成29年度 大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

住民福祉部 健康保険課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	1 現年度分	4,690	後期高齢者医療保険料の特別徴収分（年金天引き）の収納見込みによる増額
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	1 現年度分	△ 13,555	後期高齢者医療保険料の普通徴収分の収納見込みによる減額
	2 滞納繰越分	235	後期高齢者医療保険料の滞納繰越分の収納見込みによる増額
4 . 1 . 2 保険基盤安定繰入金 P 7	1 保険基盤安定繰入金	△ 2,229	保険基盤安定繰入金の確定に伴う一般会計繰入金の減額
6 . 1 . 1 延滞金 P 8	1 延滞金	59	後期高齢者医療保険料の延滞金の収納見込みによる増額
6 . 2 . 1 保険料還付金 P 8	1 保険料還付金	280	過年度分保険料の歳出還付額を熊本県後期高齢者医療広域連合から受け入れるもので、実績見込みによる増額
6 . 2 . 2 還付加算金 P 8	1 還付加算金	23	過年度分保険料の還付加算金の支出額を熊本県後期高齢者医療広域連合から受け入れるもので、実績見込みによる増額
6 . 4 . 1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 P 8	1 健康保持増進事業収入	△ 1,409	後期高齢者の健康診査の受託に対する熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託料の収入見込みによる減額

住民福祉部 健康保険課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 後期高齢者医療広域連合納付金 P 9	19 負担金、補助及び交付金	△ 10,799	・後期高齢者医療保険料の収納見込みにより、熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金の減額 △8,570千円 ・保険基盤安定負担金の確定による負担金の減額 △2,229千円
3 . 1 . 1 健康診査費 P 9	13 委託料	△ 1,016	健康診断及び歯科口腔健診の受診見込みによる減額
5 . 1 . 1 予備費 P 9		△ 91	補正に伴う財源を調整するための減額

議案第9号 平成29年度 大津町工業用水道事業会計補正予算（第1号）

土木部工業用水道課

収益的収入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 給水収益 P 説1	1 水道料金	8,218	使用実績見込に伴う増額 65,973千円(実績見込額)－57,755千円(予算額)

土木部工業用水道課

収益的支出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 3 総係費 P 説2	1 給料	△ 36	額の確定に伴う減額 4,520千円(確定額)－4,556千円(予算額)
	2 職員手当等	△ 12	額の確定に伴う減額 2,598千円(確定額)－2,610千円(予算額)
	3 法定福利費	23	額の確定に伴う増額 1,379千円(確定額)－1,356千円(予算額)
	10 賞与引当金繰入額	19	額の確定に伴う増額 624千円(確定額)－605千円(予算額)
	11 法定福利費引当金繰入額	5	額の確定に伴う増額 125千円(確定額)－120千円(予算額)
	12 嘱託職員報酬	△ 12	額の確定に伴う減額 1,025千円(確定額)－1,037千円(予算額)